

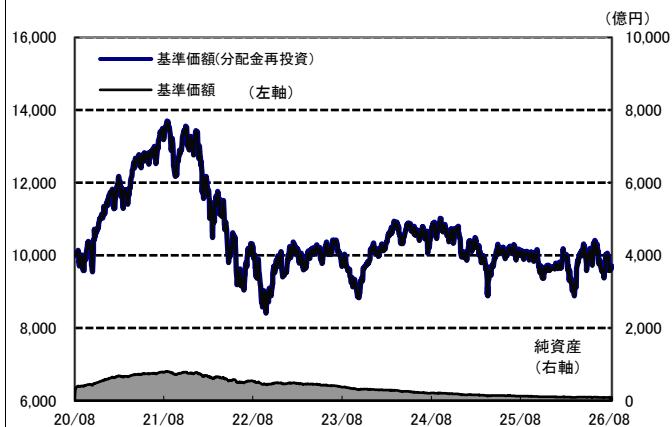
Aコース(米ドル売り円買い)

運用実績

2026年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

9,668 円

※分配金控除後

純資産総額

84.1億円

- 信託設定日 2020年8月24日
- 信託期間 2030年8月6日まで
- 決算日 原則、2月、8月の各6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.4%
3ヵ月	-2.7%
6ヵ月	-3.0%
1年	-3.8%
3年	-3.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

-3.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年8月	0 円
2026年2月	0 円
2025年8月	0 円
2025年2月	10 円
2024年8月	0 円

設定来累計

40 円

設定来=2020年8月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

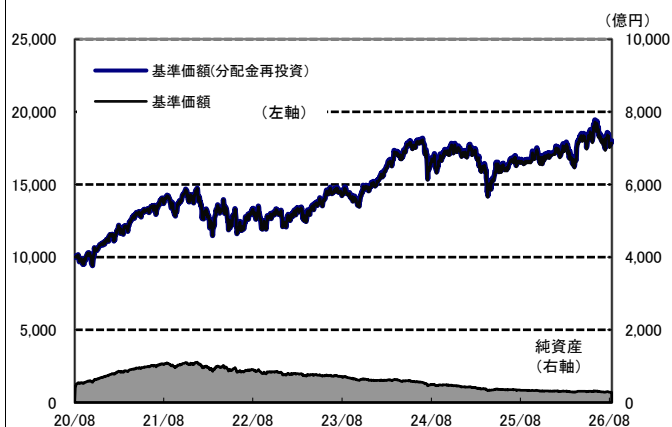
Bコース(為替ヘッジなし)

運用実績

2026年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

17,860 円

※分配金控除後

純資産総額

286.3億円

- 信託設定日 2020年8月24日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月、8月の各6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.6%
3ヵ月	-1.7%
6ヵ月	1.2%
1年	8.3%
3年	21.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

80.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年8月	10 円
2026年2月	10 円
2025年8月	10 円
2025年2月	10 円
2024年8月	10 円

設定来累計

120 円

設定来=2020年8月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2026年8月31日 現在

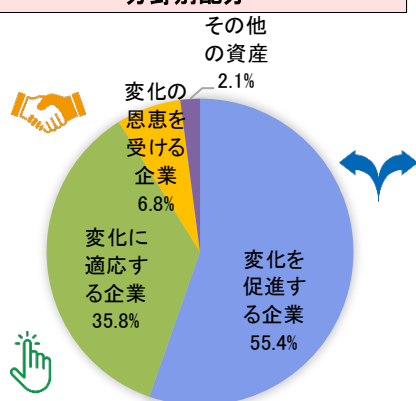
国・地域別配分		セクター別配分		通貨別配分		規模別配分	
国・地域	純資産比	セクター	純資産比	通貨	実質通貨比率	規模	純資産比
米国	46.7%	資本財・サービス	41.7%	米ドル	63.4%	大型	80.9%
フランス	9.5%	情報技術	29.1%	ユーロ	18.4%	中型	15.5%
英国	9.3%	素材	17.3%	中国元	4.0%	小型	1.6%
台湾	5.5%	一般消費財・サービス	5.6%	スイス・フラン	3.1%	その他の資産	2.1%
ドイツ	4.2%	生活必需品	3.1%	円	3.0%	合計	100.0%
その他の国・地域	22.7%	その他のセクター	1.1%	その他の通貨	8.2%		
その他の資産	2.1%	その他の資産	2.1%				
合計(※)	100.0%	合計	100.0%				

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示して
おりません。

・セクター分類はGICSによります。

・規模別分類はブラックロックによります。
大型株: 100億米ドル以上
中型株: 20億米ドル以上100億米ドル未満
小型株: 20億米ドル未満
(時価総額ベース)

分野別配分



・分野別区分はブラックロックによります。

※各分野の概要は以下の通りです。

	変化に適応する企業 持続可能な事業を行なう事を公言する企業、再生プラスチックの使用を公言する企業。
	変化を促進する企業 原材料の効率的な使用や環境汚染防止に対して、革新的なソリューションを提供している企業。
	変化の恩恵を受ける企業 サーキュラーエコノミーを核としたビジネスが既に確立されている企業。

組入上位10銘柄

2026年8月31日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	台湾	情報技術	4.2%
Contemporary Amperex Technology Co.,Ltd.	中国	資本財・サービス	4.0%
Broadcom Inc.	米国	情報技術	3.9%
Ecolab Inc.	米国	素材	3.6%
Linde Public Limited Company	米国	素材	3.5%
Republic Services, Inc.	米国	資本財・サービス	3.3%
Legrand	フランス	資本財・サービス	3.1%
Coca-Cola Europacific Partners plc	英国	生活必需品	3.1%
ABB Ltd	スイス	資本財・サービス	3.1%
キーエンス	日本	情報技術	3.0%
合計			34.9%

組入銘柄数 45 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で
区分しております。

・セクター分類はGICSによります。

* 当資料は、ブラックロックの情報提供等を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



先月の投資環境

○米国株式市場は、上旬は、ホルムズ海峡の運航再開を巡り、米国とイランの合意が近いとの期待などから原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したことや、7月の軟調な雇用統計を受け、利上げ観測が後退したことなどから上昇しました。中旬は、中東情勢の緊張が再び高まり、原油価格の高止まりがインフレを押し上げると懸念されたことや、金利の高止まりなどを警戒し下落する場面もありましたが、月末にかけては旺盛なAI需要に支えられた大手半導体企業の好決算などを受けて上昇し、月間でも上昇しました。

○欧州株式市場は、上旬は、中東情勢の緊張が一時緩和し、原油価格が下落したことなどが好感され、上昇しました。中旬は、中東情勢の緊張が再び高まり、原油価格の高止まりがインフレを押し上げると懸念されたことなどから下落しましたが、その後は、8月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことなどが好感されて上昇しました。月末にかけては、2027年のフランス大統領選挙に向けて財政懸念が浮上したことなどから一時下落しましたが、月間では上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコース、Bコース共に上昇しました。

○組入上位銘柄では、ルグラン、リパブリック・サービスなどの株価が上昇しました。

○当ファンドは、サーキュラーエコノミーの恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に投資を行ないました。

今後の運用方針 (2026年8月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、底堅い動きが続いています。7月の非農業部門雇用者数は前月差-2.3万人と減少しましたが、特定業種の影響が大きく、労働市場全体は弱含んでいないとみています。物価面では、7月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+3.4%となり、6月に続いて伸び率鈍化が継続しました。7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨では、多くの参加者が、追加関税やエネルギー価格上昇の影響が和らぐにつれインフレ率は鈍化すると予想していることが確認されました。しかし、インフレが再加速した場合には利上げとなる可能性もあるため、引き続き、物価や雇用、金融政策の動向には注視が必要と考えています。

○欧州経済は、8月のユーロ圏総合PMI速報値が52.1、同サービス業PMI速報値は51.7、同製造業PMI速報値は52.8となり、いずれも市場予想を上回り、景気判断の基準となる50を上回る状況となりました。しかし、足元では中東情勢の緊張が再び高まったことから、エネルギー価格の上昇が見られ、依然として不透明な状況が続いています。引き続き、物価や金融政策の動向には注視が必要と考えています。

○当ファンドでは従来型の経済モデル「とって作って捨てるという一方通行型」から新たな経済モデル＝「サーキュラーエコノミー」へ移り変わることによって生じる「政府による規制強化などの政策」、「企業によるサーキュラーエコノミーへの対応」「個人における社会的課題への意識の高まり」といった潮流に焦点を当て、投資リターンの源泉とします。

○当ファンドはサーキュラーエコノミーを推進するエレン・マッカーサー財団との専属パートナー契約に基づき、同財団のサーキュラーエコノミーに関する知見を活用した上で、ESG(環境・社会・企業統治)評価を含めたファンダメンタルズ(基礎的諸条件)分析を行ない、組入銘柄を決定します。また、リスク特性や銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説

2026年8月31日現在

	銘柄	分野	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited TSMC/台湾セミコンダクター	変化に適応する企業	半導体メーカー。
			同社は世界有数の半導体企業であり、スマートフォン、高性能コンピューティング、IoT(モノのインターネット)、自動車、その他のエンドマーケット向けに、顧客の仕様に合わせたチップを製造している。同社は、より効率的なチップを継続的に開発し、各プロセス技術について量産開始から5年以内にエネルギー効率を2倍にすることで、2030年までに世界のエネルギー効率改善率を2倍にすることを目指している。さらに、責任あるサプライチェーン(供給網)レポートの発行、厳格な持続可能性基準の設定、共同での再生可能エネルギー調達やカーボンパフォーマンス基準の活用により、サプライヤー全体の脱炭素化を加速している。
2	Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	変化を促進する企業	電池製品メーカー。 同社はEV(電気自動車)およびエネルギー貯蔵向けバッテリーの提供を通じて、脱炭素化が進む経済を支える中核技術を提供し、化石燃料への依存低減に貢献している。生産拠点では再生可能エネルギーの利用拡大を進めており、中核事業における再生可能エネルギー電力比率が高水準にある。また、製品単位当たりの温室効果ガス排出強度の削減も実現しており、事業成長と環境負荷の切り離しに取り組んでいる。
3	Broadcom Inc. ブロードコム	変化を促進する企業	半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。 同社は世界的なファブレス半導体設計企業であり、ソフトウェア企業でもある。データセンター、ネットワーク、ブロードバンド(大容量・高速通信)、ワイヤレス、ストレージ、産業用システムを支えるインフラソフトウェアソリューションなどを提供している。資材効率の向上を目指し、デジタルアプリケーション開発に必要な資材削減に取り組んでおり、さらに、自社の事業活動だけでなくサプライチェーン全体の環境負荷を考慮し、温室効果ガス排出量を2021年比で2030年までに38%削減することを目指している。
4	Ecolab Inc. エコラブ	変化を促進する企業	衛生サービス会社。 炭素排出問題に取り組むとともに、水のリサイクル、排水処理、節水、浄水、殺菌・抗菌技術などを開発し、企業における環境および社会面のESG評価向上につながる技術・サービスを提供している。飲食サービス、宿泊、医療セクターなど様々な企業との関わりがある。また、水処理サービスの大手企業や、製薬業界向けの精製技術を持つ企業を買収するなど積極的に事業拡大を進めている。
5	Linde PLC リンデ	変化を促進する企業	産業ガス会社。 同社は、産業ガスやクリーン水素、炭素回収・貯留技術の提供を通じて、顧客の脱炭素化を支援している。2035年までの温室効果ガス排出量の大幅削減と2050年ネットゼロ達成を目標に掲げ、自社事業の脱炭素化を推進している。また、低炭素水素や再生可能エネルギー関連プロジェクトへの投資を進めることで、エネルギー転換と産業の持続可能性向上に貢献している。
6	Republic Services, Inc. リパブリック・サービス	変化の恩恵を受ける企業	一般廃棄物処理会社。 各国でサーキュラーエコノミーの実現に向けた動きが加速しているが、依然として大量の廃棄物がリサイクルされずに処分されている。この問題を解決するため、同社は他社との合併事業として、埋立地の廃棄物を回収し再生可能な天然ガスに変換する計画を発表した。実現すれば、環境負荷低減や気候変動対策に加えて、埋立地におけるメタンガスの排出、水源の流出などの公共問題の解決も期待される。
7	Legrand ルグラン	変化に適応する企業	電気機器会社。 同社はフランスに本社を置く電気およびデジタル建築インフラの世界的リーダーで、住宅・商業・産業向けに配線器具やスマートソリューションを提供している。約90か国に拠点を持ち、製品は170か国以上で販売されている。CO ₂ 排出削減を目指し再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率改善を推進し、科学的根拠に基づき目標を設定している。また、循環型経済の実現に向けて製品設計段階からリサイクル性を考慮し、再生材の利用率を高めている。
8	Coca-Cola Europacific Partners PLC コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	変化に適応する企業	飲料メーカー。 2040年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標に掲げている。この目標達成に向けて、同社は缶やペットボトルのリサイクルや、パッケージ素材を再利用可能なものに変更する取り組みを行なっている。消費者の間でもESG志向が高まりをみせる中で、このような取り組みは、同社の飲料メーカーにおけるリーダーとしての地位向上に貢献している。
9	ABB Ltd ABB	変化に適応する企業	電力・自動化テクノロジー会社。 同社は、エネルギー効率向上や電化ソリューションの提供を通じて、産業および社会の脱炭素化を支援している。製品の高効率化により顧客のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減に貢献しており、自社でも排出量の削減を推進している。また、循環型経済の推進や資源効率向上にも取り組み、持続可能な産業基盤の構築を目指している。
10	Keyence Corp キーエンス	変化を促進する企業	コンピューター導入による工場生産の自動化機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテkhホビーなどの製造を行なう企業。 ものづくりの現場では安全性の確保や労働力不足など様々な課題が山積みになっている。同社はセンサーをはじめとする様々な電子応用機器の開発・製造・販売を通じて、それらの課題の解決に貢献している。今まで世の中になかった新たな価値を提供する同社は、同業他社との差別化を図ることに成功しており、今後も持続的な成長が期待される。

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、ブラックロックからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
※各分野の概要については、ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンドの資産内容をご参照ください。
・分野別区分はブラックロックによります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



ファンドは、ESG[※]を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
 ※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
 ※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い [※])	ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ(円建て)
Bコース (為替ヘッジなし)	ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2(円建て)

※Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

- 通常の状況においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
 ※通常の状況においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ファンドの組入銘柄■

ファンドが投資対象とする「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」は、ESG特性を重視して選定された銘柄に純資産総額の80%以上投資を行ないます。

※投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とし、トータル・リターンを最大化を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2ヘッジ(円建て)は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2(円建て)は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

* 上記は2026年4月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

■投資対象とする外国投資法人におけるサステナブル投資■

投資対象とする外国投資法人では、サーキュラーエコノミー(循環経済)の恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に投資を行ないます*。また、同銘柄に純資産総額の80%以上投資することを基本とします。

* サーキュラーエコノミーとは、持続的に再生し続けられる経済環境を指す概念のことを言い、持続可能な経済活動の発展及び環境負荷低減の両立を実現するための経済モデルです。当ファンドはサーキュラーエコノミー分野への投資を通じて、2015年9月の国連サミットにおいて掲げられたSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標の内、12「つくる責任つかう責任」等の達成に貢献する事が期待されます。

2016~2030年 SDGs(持続可能な開発目標) : 持続可能な開発目標(SDGs)とは、貧困、不平等・格差、気候変動による影響など、世界の様々な問題を根本的に解決し、すべての人々にとってよりよい世界をつくるために設定された、世界共通の17の目標です。

1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任つかう責任	

■ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッドのステewardシップ方針■

・ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッドは、議決権行使やエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。

・ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッドのステewardシップ方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのステewardシップ方針」にある「野村ブラックロック循環経済関連株投信」の「ステewardシップの方針はこちら」より、ブラックロック・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

- 原則、毎年2月および8月の6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 「Aコース」2030年8月6日まで(2020年8月24日設定)
「Bコース」無期限(2020年8月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つぎ投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
「Aコース」はNISAの対象ではありません。
「Bコース」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.83%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
 ☆インターネットホームページ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村ブラックロック循環経済関連株投信(愛称:ザ・サーキュラー)

Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。